

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2016年3月4日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	ひとくふう日本株式ファンド ・ひとくふう日本株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 ひとくふう日本株式マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	ひとくふう日本株式ファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 ひとくふう日本株式マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月3日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第1期

決算日 2017年3月3日

ひとくふう日本株式ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「ひとくふう日本株式ファンド」は、去る2017年3月3日に第1期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ホームページアドレス

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号)0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

ひとくふう日本株式ファンド

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
(設定日) 2016年3月4日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 13,025.68	% —	% —	% —	百万円 23
第1期(2017年3月3日)	10,705	0	7.1	14,969.13	14.9	98.4	—	97

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」という。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(設定日)2016年3月4日	円 10,000	% —	ポイント 13,025.68	% —	% —	% —
3月末	10,039	0.4	12,879.35	△ 1.1	98.0	—
4月末	9,870	△1.3	12,840.18	△ 1.4	98.6	—
5月末	10,109	1.1	13,188.65	1.3	97.1	—
6月末	9,614	△3.9	11,933.34	△ 8.4	98.0	—
7月末	9,956	△0.4	12,602.56	△ 3.2	100.4	—
8月末	9,504	△5.0	12,700.35	△ 2.5	99.6	—
9月末	9,812	△1.9	12,682.19	△ 2.6	97.1	—
10月末	10,098	1.0	13,368.78	2.6	97.5	—
11月末	10,368	3.7	14,113.19	8.3	98.8	—
12月末	10,670	6.7	14,594.98	12.0	100.0	—
2017年1月末	10,574	5.7	14,625.65	12.3	98.4	—
2月末	10,624	6.2	14,746.85	13.2	98.6	—
(期末)2017年3月3日	10,705	7.1	14,969.13	14.9	98.4	—

*設定日の基準価額は、設定価額を記載しています。

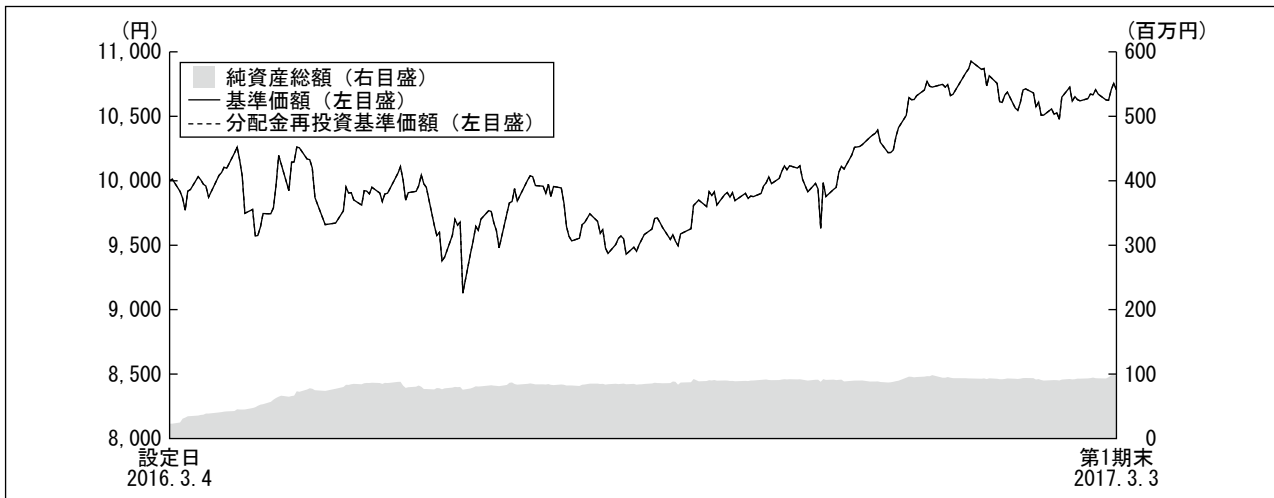
*騰落率は設定日比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



* 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

* 当ファンドにはベンチマークはありません。

* 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

設定日 : 10,000円

第1期末 : 10,705円 (既払分配金 0円)

騰落率 : +7.1% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、ひとくふう日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資を行いました。
(上昇要因)

国内株式市場が上昇したことや、期中盤まで当ファンドと類似する最小分散型ファンドへの資金流入が続き、構成銘柄のパフォーマンスが良好だったことが上昇要因となりました。

(下落要因)

期終盤に、当ファンドと類似する最小分散型ファンドからの資金流出が続いたことが下落要因となりました。

ひとくふう日本株式ファンド

【投資環境】

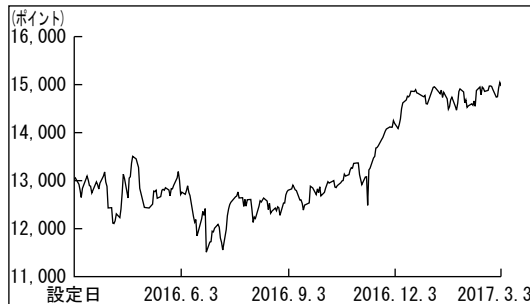
当期の国内株式市場は大幅に上昇しました。

期序盤にかけては、国内株式市場はもみ合いながら値を切り下げる展開となりました。日本銀行と日本政府による政策への期待は継続的に相場を支えることになりましたが、米連邦準備理事会（F R B）の利上げ見通しが定まらず、2016年6月の英国の国民投票で欧州連合（E U）離脱が選択されたことから為替が円高方向で推移したことが下落要因となりました。

期中盤に入ると市場は反発に転じました。日本銀行がマイナス金利の深掘りを行わず銀行株が買い戻されたことや、米国企業の決算が堅調な結果となり海外株式市場が上昇基調を強めたこと、円高基調が一服したことなどが支援材料となりました。

期終盤の国内株式市場は上昇基調を強めました。米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の掲げる大規模なインフラ投資や減税に対する期待が膨らみ、米国の金利上昇、円安・ドル高、米国株の急上昇が大きな支援材料となりました。また、日本銀行による上場投資信託（E T F）購入が需給改善期待につながったことや、米国の景気が良好さを増しF R Bが追加利上げを行ったこと、国内企業の決算も良好な内容となったことなどが上昇要因となりました。米国のトランプ新政権の政策に対する期待は継続し、国内株式市場は設定日対比で大幅に上昇し期末を迎えました。

J P X日経インデックス400（配当込み）の推移



【ポートフォリオ】

■ひとくふう日本株式ファンド

主要投資対象であるひとくふう日本株式マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は98.4%としました。

■ひとくふう日本株式マザーファンド

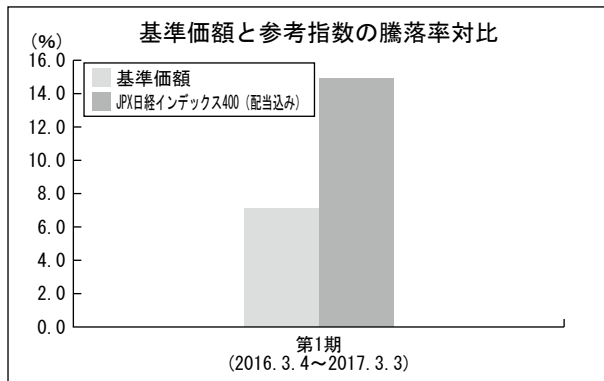
当期の騰落率は、+7.3%となりました。

J P X日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、リターンの分散が最小となるような銘柄群を選択し、ポートフォリオを構築しました。

ひとくふう日本株式ファンド

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第1期	
	2016年3月4日 ~2017年3月3日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		704

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

ひとくふう日本株式ファンド

今後の運用方針

■ひとくふう日本株式ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ひとくふう日本株式マザーファンド

引き続き、JPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、リターンの分散が最小となるような銘柄群を選択し、安定的なリターンを獲得できるよう運用していく方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年3月4日～2017年3月3日		
	金額	比率	
信託報酬	27円	0.270%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,103円です。
(投信会社)	(12)	(0.119)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(12)	(0.119)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.056	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.056)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	34	0.335	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

ひとくふう日本株式ファンド

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年3月4日から2017年3月3日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ひとくふう日本株式マザーファンド	千口 204,725	千円 204,185	千口 113,161	千円 113,639

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年3月4日から2017年3月3日まで)

項 目	当 期
	ひとくふう日本株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	502,720千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	181,491千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	2.76

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

(2016年3月4日から2017年3月3日まで)

<ひとくふう日本株式ファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<ひとくふう日本株式マザーファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

ひとくふう日本株式ファンド

組入資産の明細

2017年3月3日現在

■親投資信託残高

	当 期		末
	口	数	価 額
ひとくふう日本株式マザーファンド		千口 91,563	千円 98,283

*ひとくふう日本株式マザーファンド全体の受益権口数は、191,485千口です。

投資信託財産の構成

2017年3月3日現在

項 目	当 期		末
	評 価	額	比 率
ひとくふう日本株式マザーファンド		千円 98,283	% 99.9
コール・ローン等、その他		134	0.1
投資信託財産総額		98,418	100.0

ひとくふう日本株式ファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年3月3日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	98,418,177円
ひとくふう日本株式マザーファンド(評価額)	98,283,861
未 収 入 金	134,316
(B) 負 債	1,203,254
未 払 解 約 金	1,073,456
未 払 信 託 報 酬	122,078
そ の 他 未 払 費 用	7,720
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	97,214,923
元 本	90,816,717
次 期 繰 越 損 益 金	6,398,206
(D) 受 益 権 総 口 数	90,816,717口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	10,705円

*元本状況

当初設定元本額	23,030,753円
期中追加設定元本額	181,894,615円
期中一部解約元本額	114,108,651円

損益の状況

自2016年3月4日
至2017年3月3日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,220,882円
売 買 益	9,414,984
売 買 損	△3,194,102
(B) 信 託 報 酬 等	△ 227,269
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	5,993,613
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	404,593
(売 買 損 益 相 当 額)	(404,593)
(E) 計 (C+D)	6,398,206
次 期 繰 越 損 益 金(E)	6,398,206
追 加 信 託 差 損 益 金	404,593
(配 当 等 相 当 額)	(340,216)
(売 買 損 益 相 当 額)	(64,377)
分 配 準 備 積 立 金	5,993,613

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	1,319,315円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	4,674,298
(C) 収 益 調 整 金	404,593
(D) 分 配 準 備 積 立 金	0
分 配 可 能 額(A+B+C+D)	6,398,206
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(704.52)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

ひとくふう日本株式マザーファンド

運用報告書

決算日：2017年3月3日

(第1期：2016年3月4日～2017年3月3日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式の中から、原則としてJ P X日経インデックス400の構成銘柄を対象とし、ポートフォリオの価格変動リスクを相対的に抑えることを目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

ひとくふう日本株式マザーファンド

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	期騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(設定日) 2016年3月4日	円 10,000	% —	ポイント 13,025.68	% —	% —	% —	百万円 123
第1期(2017年3月3日)	10,734	7.3	14,969.13	14.9	97.3	—	205

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」という。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(設定日) 2016年3月4日	円 10,000	% —	ポイント 13,025.68	% —	% —	% —
3月末	10,026	0.3	12,879.35	△ 1.1	98.0	—
4月末	9,856	△1.4	12,840.18	△ 1.4	96.9	—
5月末	10,105	1.1	13,188.65	1.3	96.7	—
6月末	9,613	△3.9	11,933.34	△ 8.4	97.7	—
7月末	9,953	△0.5	12,602.56	△ 3.2	99.0	—
8月末	9,501	△5.0	12,700.35	△ 2.5	99.4	—
9月末	9,821	△1.8	12,682.19	△ 2.6	96.9	—
10月末	10,109	1.1	13,368.78	2.6	97.3	—
11月末	10,386	3.9	14,113.19	8.3	98.5	—
12月末	10,695	7.0	14,594.98	12.0	98.9	—
2017年1月末	10,599	6.0	14,625.65	12.3	96.9	—
2月末	10,651	6.5	14,746.85	13.2	98.4	—
(期末) 2017年3月3日	10,734	7.3	14,969.13	14.9	97.3	—

*設定日の基準価額は、設定価額を記載しています。

*騰落率は設定日比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

設定日：10,000円
期 末：10,734円
騰落率：+7.3%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

国内株式市場が上昇したことや、期中盤まで当ファンドと類似する最小分散型ファンドへの資金流入が続き、構成銘柄のパフォーマンスが良好だったことが上昇要因となりました。

(下落要因)

期終盤に、当ファンドと類似する最小分散型ファンドからの資金流出が続いたことが下落要因となりました。

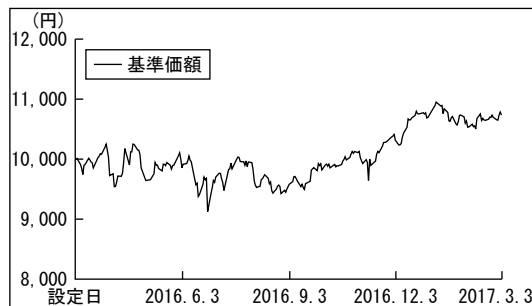
【投資環境】

当期の国内株式市場は大幅に上昇しました。

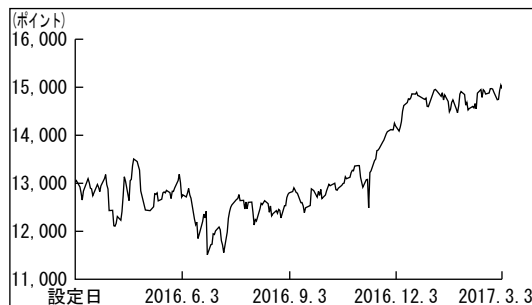
期序盤にかけては、国内株式市場はもみ合いながら値を切り下げる展開となりました。日本銀行と日本政府による政策への期待は継続的に相場を支えることになりましたが、米連邦準備理事会（FRB）の利上げ見通しが定まらず、2016年6月の英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱が選択されたことから為替が円高方向で推移したことが下落要因となりました。

期中盤に入ると市場は反発に転じました。日本銀行がマイナス金利の深掘りを行わず銀行株が買い戻されたことや、米国企業の決算が堅調な結果となり海外株式市場が上昇基調を強めたこと、円高基調が一服したことなどが支援材料となりました。

期終盤の国内株式市場は上昇基調を強めました。米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の掲げる大規模なインフラ投資や減税に対する期待が膨らみ、米国の金利上昇、円安・ドル高、米国株の急上昇が大きな支援材料となりました。また、日本銀行による上場投資信託（ETF）購入が需給改善期待につながったことや、米国の景気が良好さを増しFRBが追加利上げを行ったこと、国内企業の決算も良好な内容となったことなどが上昇要因となりました。米国のトランプ新政権の政策に対する期待は継続し、国内株式市場は設定日対比で大幅に上昇し期末を迎えました。



J P X日経インデックス400（配当込み）の推移



ひとくふう日本株式マザーファンド

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+7.3%となりました。

J P X日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、リターンの分散が最小となるような銘柄群を選択し、ポートフォリオを構築しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

基準価額の騰落率は、参考指数である J P X日経インデックス400（配当込み）の騰落率+14.9%を7.6%下回りました。

今後の運用方針

引き続き、J P X日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、リターンの分散が最小となるような銘柄群を選択し、安定的なリターンを獲得できるよう運用していく方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年3月4日～2017年3月3日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	6円 (6)	0.060% (0.060)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	6	0.060	
期中の平均基準価額は10,110円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2016年3月4日から2017年3月3日まで)

■株式

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
国内	上		株		千円		株		千円
			272,000		345,486		141,500		157,234
			(△ 1,300)		(-)				

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

ひとくふう日本株式マザーファンド

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年3月4日から2017年3月3日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	502,720千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	181,491千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.76

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2016年3月4日から2017年3月3日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
みずほフィナンシャルグループ	34.8	6,122	175	みずほフィナンシャルグループ	34.8	6,541	187
信越化学工業	0.8	6,087	7,609	協和発酵キリン	3.3	5,893	1,785
味の素	2.3	6,006	2,611	三井物産	3	4,603	1,534
アサヒグループホールディングス	1.7	5,957	3,504	ディー・エヌ・エー	1.9	4,577	2,409
大成建設	7	5,823	831	日本電気	15	4,513	300
協和発酵キリン	3.3	5,604	1,698	大林組	3.9	4,365	1,119
N T T ドコモ	2.1	5,546	2,640	イオン	2.6	4,268	1,641
第一三共	2	5,071	2,535	東日本旅客鉄道	0.4	3,987	9,969
電源開発	1.6	4,975	3,109	アステラス製薬	2.4	3,815	1,589
パーク 2 4	1.6	4,917	3,073	ニコン	2.2	3,714	1,688

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2016年3月4日から2017年3月3日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

ひとくふう日本株式マザーファンド

組入資産の明細

2017年3月3日現在

■国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
水産・農林業 (0.8%)		
日本水産	2.9	1,644
鉱業 (1.1%)		
国際石油開発帝石	2	2,190
建設業 (5.5%)		
東急建設	0.9	748
コムシスホールディングス	0.6	1,227
大成建設	4	3,216
鹿島建設	4	2,908
熊谷組	3	924
協和エクシオ	0.4	623
九電工	0.5	1,427
食料品 (13.8%)		
カルビー	0.7	2,789
明治ホールディングス	0.3	2,712
日本ハム	1	3,085
アサヒグループホールディングス	0.9	3,628
キリンホールディングス	1.5	2,980
伊藤園	0.2	766
味の素	1.3	2,941
キューピー	0.7	2,131
東洋水産	0.3	1,249
日清食品ホールディングス	0.3	1,923
日本たばこ産業	0.9	3,402
繊維製品 (1.5%)		
東レ	3	3,025
化学 (4.8%)		
旭化成	2	2,218
信越化学工業	0.4	3,919
日本化薬	1	1,575
シーズ・ホールディングス	0.1	334
小林製薬	0.3	1,593
医薬品 (9.8%)		
武田薬品工業	0.7	3,686
田辺三菱製薬	1.1	2,549

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
エーザイ	0.5	3,194
ツムラ	0.3	1,024
沢井製薬	0.3	1,824
第一三共	1.2	3,177
キョーリン製薬ホールディングス	0.2	486
大塚ホールディングス	0.7	3,613
ガラス・土石製品 (0.9%)		
住友大阪セメント	4	1,900
金属製品 (1.0%)		
三協立山	0.1	168
リンナイ	0.2	1,818
機械 (3.8%)		
小松製作所	1.2	3,379
平和	0.2	611
ホシザキ	0.2	1,772
THK	0.6	1,812
電気機器 (8.9%)		
富士通	5	3,275
エレコム	0.1	210
富士通ゼネラル	1	2,171
日本航空電子工業	1	1,531
ファナック	0.2	4,488
キヤノン	1	3,322
リコー	2.9	2,859
輸送用機器 (1.6%)		
トヨタ自動車	0.5	3,227
電気・ガス業 (5.8%)		
東北電力	1.2	1,754
電源開発	1.1	2,911
東京瓦斯	6	3,102
大阪瓦斯	5	2,195
東邦瓦斯	2	1,616
陸運業 (4.4%)		
東武鉄道	3	1,737
相鉄ホールディングス	1	560

ひとくふう日本株式マザーファンド

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
京王電鉄	1	904
西日本鉄道	1	493
近鉄グループホールディングス	3	1,257
阪急阪神ホールディングス	0.4	1,512
南海電気鉄道	1	557
京阪ホールディングス	1	712
名古屋鉄道	2	1,038
空運業 (3.6%)		
日本航空	1	3,712
ANAホールディングス	10	3,406
情報・通信業 (11.1%)		
ティーガイア	0.1	194
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	5.6	1,456
ヤフー	6.2	3,286
日本オラクル	0.1	654
伊藤忠テクノソリューションズ	0.4	1,220
大塚商会	0.5	2,875
日本電信電話	0.7	3,388
光通信	0.1	1,106
NTTドコモ	1.2	3,216
エヌ・ティ・ティ・データ	0.6	3,222
SCSK	0.4	1,662
卸売業 (1.0%)		
第一興商	0.2	925
岩谷産業	1	654
東邦ホールディングス	0.2	486
小売業 (13.0%)		
ローソン	0.3	2,328
エービーシー・マート	0.2	1,324
ゲオホールディングス	0.2	268
セリア	0.1	872
ウエルシアホールディングス	0.2	625
コスモス薬品	0.1	2,158
ツルハホールディングス	0.2	2,100
良品計画	0.1	2,317
ユナイテッドアローズ	0.3	1,060
スギホールディングス	0.2	1,044
ユニ・ファミリーマートホールディングス	0.4	2,752

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
しまむら	0.2	2,914
イズミ	0.1	506
ヤオコー	0.1	453
ケーズホールディングス	0.7	1,368
ニトリホールディングス	0.3	3,897
銀行業 (1.9%)		
あおぞら銀行	9	3,762
不動産業 (1.0%)		
パーク24	0.6	1,781
スターツコーポレーション	0.1	242
サービス業 (4.6%)		
クックパッド	0.5	487
カカクコム	0.4	659
ぐるなび	0.2	450
オリエンタルランド	0.5	3,179
エイチ・アイ・エス	0.4	1,095
セコム	0.4	3,318
合 計	千株	千円
株数、金額	129.2	200,059
銘柄数<比率>	104銘柄	<97.3%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づき表示しています。

ひとくふう日本株式マザーファンド

投資信託財産の構成

2017年3月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 200,059	% 97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,622	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	205,682	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年3月3日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	205,682,112円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,149,662
株 式 (評価額)	200,059,850
未 収 配 当 金	472,600
(B) 負 債	134,316
未 払 解 約 金	134,316
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	205,547,796
元 本	191,485,711
次 期 繰 越 損 益 金	14,062,085
(D) 受 益 権 総 口 数	191,485,711口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,734円

* 元本状況

当初設定元本額 123,030,753円

期中追加設定元本額 181,694,326円

期中一部解約元本額 113,239,368円

* 元本の内訳

ひとくふう日本株式ファンド 91,563,128円

ひとくふう日本株式ファンドF-1 (適格機関投資家限定) 99,922,583円

損益の状況

自2016年3月4日
至2017年3月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,268,300円
受 取 配 当 金	3,265,688
そ の 他 収 益 金	63
支 払 利 息	5,889
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,340
売 買 損 益	11,808,239
売 買 損 益	24,099,969
(C) そ の 他 費 用	△ 12,291,730
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 3
(E) 解 約 差 損 益 金	15,076,536
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 474,415
(G) 計 (D+E+F)	△ 540,036
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	14,062,085

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



世界に通用する質の高い
資産運用会社を目指します